

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆まちづくり課【担う柱:1秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

①秩序ある都市計画の推進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📶:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
秩序ある都市計画の推進	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている	347,753	1,455	5,632	60,928	415,768	都市計画道路の整備率 *	%	64.5 (H18)	65.1	65.4	☀ (100.5%)	→	→	→	生産緑地指定された土地所有者に対して、適切な管理を促す。宅地開発申請等の事前協議において、適切な指導を行う。市民に理解されるような、計画的な都市計画道路の整備を進める。地元説明を十分に行ない都市計画道路の整備計画をたてる。	●	

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	都市計画基本図整備事業	義務	都市計画基本図を整備し配布する。	1,113	52	11	1,593	2,769	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	都市計画基礎調査事業	義務	5年を一区切りとして県が定めた調査項目の基礎調査を行う。	1,526	39	14	1,120	2,699	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	都市計画審議会運営事業	義務	市の都市計画に関する事項の諮問、審査をし重大な都市計画事業の方針を決定する。	154	116	2	3,616	3,888	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	建築確認等窓口事業	義務	開発行為に必要な都市計画情報をお知らせし、必要な地図を販売する。また、建築確認の申請をチェックする。	0	98	0	2,622	2,720	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	土地動向調査事業	義務	土地取引の地価状況について調査し、一定の面積以上の土地を売買するときは、土地利用目的の届出書を事前に提出してもらう。	0	16	0	414	430	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	生産緑地指定管理事業	義務	良好な生産緑地として管理されることを確認し適切に維持していただくように指導する。	0	93	0	2,697	2,790	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	都市計画決定変更事業	政策	都市計画に関する基本計画を策定し、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりを推進する。	0	123	0	3,684	3,807	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	都市計画促進事業	政策	都市計画協会等が開催する各種研修会に参加することで、都市計画に関する事項を調査研究し、都市計画施策の促進に努める。	927	59	6	2,141	3,133	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9	江南駅前管理運営事業	政策	駅前ロータリーの利用申請を受ける。江南駅前広場及び江南駅前便所を快適に使用していただけるよう清掃する。	4,387	52	56	1,519	6,014	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	土地価格適正化事業	義務	選定された標準地の正常な価格を公示すると共に、土地取引の動向を調査する。	0	16	0	414	430	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	企画調整事業	政策	一般土木事業の企画調整のための活動	4,508	70	42	2,731	7,351	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	公共	● 土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。	57,923	38	82	2,502	60,545	有り	↑	B	B	A	継続	→	↓	●			
13	都市計画道路整備事業(江南岩倉線)	公共	● 地区内の交通事故の発生率をさげるため、江南岩倉線の道路改築と歩道設置を行う。	38,734	47	3,888	2,651	45,320	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●			
14	都市計画道路整備事業(江南通線)	公共	● 事業期間中に幹線道路間の整備を完了する。	0	15	0	903	918	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
15	都市計画道路調査事業	義務	都市計画道路等の現況を調査することにより今後の計画、事業実施の参考とする。	0	30	0	1,849	1,879	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	用地取得事業	公共	用地取得、物件補償に必要な事務処理、手続きのうえ、契約交渉を行う。	8,195	311	301	17,808	26,615	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
17	江南市土地開発公社損失補填事業	政策	土地開発公社が国営公園用地として売却することにより生じた損失額を補填する。	229,520	8	1,220	473	231,221	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
18	街路整備促進事業	政策	促進同盟会等に参加するとともに、事務局として総会、要望活動、視察研修会などを開催して街路事業の進捗を図る。	346	66	7	3,794	4,213	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
19	街路管理事業	政策	街路事業に必要な用地買収された土地の管理。	95	9	1	542	647	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
20	受託工事管理事業	政策	防火水槽設置の受託工事	0	34	0	1,723	1,757	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
21	都市施設管理事業	義務	都市計画法第53条等の関係の届出に関する説明、指導、受付、審査をし県へ副審を行う。一部市決定のものについては許可をする。	0	18	0	913	931	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
22	都市景観調査事業	政策	江南市に合った都市景観の保全・創出を図るため調査、研究を行う。	0	5	0	335	340	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直し の有無	内容
23	まちづくり推進事業	政策	各地区のまちづくり目標を設定し、関係各課へ連絡調整のうえ必要な施策の検討を行い、整備計画を策定のうえ事業実施する。	52	21	2	1,297	1,372	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
24	布袋地区都市再生整備計画策定事業	政策	● 布袋地区のまちづくり目標を設定し、関係各課へ連絡調整のうえ必要な施策の検討を行い、整備計画を策定する。	0	3	0	224	227	有り	↑	A	A	A	完了	→	→				
25	屋外広告物管理事業	義務	屋外広告物の許可基準に基づき許可申請事務を行うとともに違反広告物の調査・撤去を行う。	273	116	0	3,363	3,752	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②中心市街地の基盤整備

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
中心市街地の基盤整備	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている	290,507	337	4,552	30,098	325,494	駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合 *	%	8.8 (H18)	-	-	-	↑	↑	→	交通結節機能整備による即効的な効果も考慮し、段階的な整備を検討する。面的な開発が推進されるよう民間による市街地再開発事業を誘導、促進する。地元住民によるまちづくり活動が活性化されるよう必要な支援を検討していく。		
							江南駅・布袋駅の1日乗降客数 *	人	33,800 (H17)	33,800	32,449	↑ (0.0%)						
							江南駅前広場を通過する車両の台数 *	台	8,800 (H17)	7,400	6,544	☀ (113.1%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針						
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容			
1 古知野地区市街地再開発事業推進事業	政策		市街地再開発を実施しようとする、又は、すべき権利者に事業初期の支援、指導を行う。	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
2 中心市街地活性化推進事業	政策		江南市中心市街地活性化に関する窓口として、基本計画にある想定される事業の推進を図る。	0		8	0	345	353	有り	↑	B	A	A	継続	→	→						
3 布袋地区市街地再開発推進事業	政策		市街地再開発事業に係る調査研究、啓発・指導を行う。また、研究会・組合組織の設立・運営支援および資金補助などを行う。	19,101		19	459	1,899	21,478	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑						
4 古知野地区まちづくり団体活動支援事業	政策		古知野地区鉄道高架・市街地整備協議会の事務局として協議会の運営に協力する。	0		18	0	1,041	1,059	有り	→	B	B	A	継続	→	→						
5 交通結節点整備事業	政策		駅周辺の交通環境の改善計画を実施に向けて策定する。また、江南駅周辺のバリアフリー化対策事業を行う。	0		22	0	1,248	1,270	有り	↑	A	A	A	継続	→	→						
6 江南駅バリアフリー化対策事業	公共	●	駅舎と駅周辺との一体的なバリアフリー化整備を行う。	3,856		81	3	4,655	8,595	有り	↑	B	A	A	継続	→	→						
7 江南駅周辺交通環境改善事業	公共	●	江南駅周辺の交通環境を改善するため、現況把握、課題抽出及び、交通結節点の整備を行う。	2,940		11	27	515	3,493	有り	→	A	B	A	継続	→	→						
8 バリアフリー施設整備事業	公共		公共施設のバリアフリー的な連結整備	0		0	3,619	27	3,646	有り	↑	B	B	A	継続	→	→						
9 布袋地区まちづくり団体活動支援事業	政策		まちづくり団体などへの事業補助および運営・活動支援を行う。	2,247		23	27	2,279	4,576	有り	↑	B	A	A	継続	→	→						
10 布袋駅付近鉄道高架化整備事業	公共	●	布袋駅付近鉄道高架化および高架化に伴う周辺整備	256,236		150	360	17,520	274,266	有り	↑	C	B	A	継続	↑	↑	●		●	【業務手順】意見をいただいた地権者と連絡を密に取り、用地交渉機会の増加に努め、借地協力を得る。		
11 布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業	政策		共同事業者である愛知県、鉄道事業者である名古屋鉄道およびその他関係機関と事業の調整を行う。	6,034		4	56	500	6,594	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
12 布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業	政策		布袋駅付近鉄道高架化事業により取得した用地の管理を行う。	93		1	1	69	164	有り	→	B	A	A	継続	→	→						

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

③区画整理事業の促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
区画整理事業の促進	土地区画整理事業などが行われ、快適な住環境で生活を送っている	954,866	514	32,054	44,654	1,032,088	土地区画整理事業の移転件数 *	件	126(H19)	180	174	☀(96.7%)	→	↓	→		事業の早期完了に向け、物件移転等に対してより一層の理解と協力を求める。	●	

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 審議会等運営事業	義務	●	土地区画整理事業の進捗状況や新しい施策の情報提供をするため、審議会を開催する。	56	14	0	1,082	1,152	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 住民説明会事務	政策	●	地域住民及び権利者からの土地区画整理事業に関する質問に対して、わかりやすく応答、説明をする。	0	8	0	637	645	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 計画策定事業	公共	●	事業計画に基づき、物件移転箇所及び道路等の工事箇所を選定する。	0	51	0	4,994	5,045	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●			
4 区画整理運営事業	内部	●	研修会に参加して情報交換を行う。また、事業に必要な図書を選定をする。	946	16	2	1,273	2,237	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 許可・証明書交付事務	義務	●	土地区画整理区域内における建築行為等の申請に対し、その内容を審査し許可書を発行する。また、仮換地証明書の交付を行う。	0	12	0	955	967	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金事業	内部	●	四分の一学期ごとに一般会計より特別会計に執行予定額を基に繰出金を交付する。	425,355	5	3,712	382	429,454	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 道路・排水路等整備事業	公共	●	土地区画整理区域内の道路、排水路等の工事設計書の作成、入札、工事現場の監督管理をし築造を行う。	58,171	63	0	5,093	63,327	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●			
8 事務所管理事業	内部	●	建物の清掃、浄化槽の保守点検など事務所の維持管理を行う。また、光熱費等の支払いなど事務所の運営に必要な事務手続きを行う。	991	8	0	637	1,636	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 仮換地測量事業	公共	●	測量業務委託を発注し、街区測設、境界杭設置、確認測量により画地確定を行う。また、仮換地変更に必要な図書の作成を行う。	4,825	36	0	3,207	8,068	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●			
10 物件移転補償事業	公共	●	補償額を算定し、建物等の権利者と補償交渉をする。地下埋設物等の補償をする。集団移転に伴う仮住居等の手配をする。	463,736	285	28,340	25,121	517,482	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●			
11 市有地・管理地管理事業	政策	●	市有地、管理地の維持管理のため、柵設置・補修・除草を行う。	786	16	0	1,273	2,075	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆まちづくり課【担う柱:3花と緑あふれる公園づくり】

①都市公園等の整備推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
都市公園等の整備推進	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている	99,715	230	1,161	11,736	112,842	市民一人当たりの都市公園面積 *	m ²	2.52 (H18)	2.97	3.46	☀ (116.5%)	↑	↑	→		江南市緑の基本計画に沿った計画的な都市公園の整備を進めると共に、フラワーパーク江南の用地交渉の協力と整備について要望活動を行なう。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 街区公園等整備事業	公共		街区公園等を充実させる。	15,073	34	7	1,814	16,928	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
2 江南緑地公園(草井)整備事業	政策	●	芝生広場と野球場の整備を行う。	0	30	0	1,380	1,410	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑			
3 遊歩道・サイクリングロード整備事業	公共	●	遊歩道・サイクリングロード5.36kmの測量設計委託業務と整備を行う。	71,529	44	1,066	2,337	74,976	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
4 曼陀羅寺公園整備事業	公共	●	藤棚面積4,496m ² と園路の設計委託および整備工事	0	0	0	14	14	有り	↑	B	A	A	完了	↓	↓			
5 花の広場整備事業	公共	●	花の広場として5,090m ² を整備	11,827	27	71	1,317	13,242	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 まちづくり推進事業(木曾川左岸江南北部地区)	政策	●	都市再生整備計画の指標達成評価方法書の作成および事後評価業務を専門知識や技術を有する業者に委託する。	840	51	8	2,530	3,429	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 木曾川上流域整備促進事業	政策		木曾川上流域公園整備促進期成同盟会事務局の業務および木曾川沿川濃尾連携の会の事業を行う。	446	44	9	2,344	2,843	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			

施策評価(平成21年実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②計画的な緑化の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
計画的な緑化の推進	都市緑化が推進され、うるおいとゆとりのある生活を送っている	25,607	6,565	543	15,296	48,011	花いっぱい運動実施箇所数 *	箇所	25 (H18)	26	32	☀ (123.1%)	→	→	→	花いっぱい運動については、配付する花の苗の種類を検討して活性化を図る。 花のコンクールについては、より多くの人に応募できるような魅力あるものにするよう検討する。 フラワーパーク江南については、開園区域の拡大に伴い、より多くの人に参加できるようなイベントが開催できるよう努力する。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市間与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	緑化推進事業	公共	緑化意識の高揚を図るため、植栽事業、花いっぱいコンクール、花いっぱい運動及び緑の募金運動を実施する。	8,623	2,566	237	5,929	17,355	有り	→	A	B	A	継続	→	→				
2	緑化施設整備事業	公共	● 緑化意識の高揚を図るため、緑化施設整備を実施する。	8,049	367	223	999	9,638	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	緑の基本計画策定事業	政策	● 都市公園の整備の方針その他保全すべき緑地の確保及び緑化の推進の方針を定める。	6,392	2,383	59	5,553	14,387	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	生垣設置奨励事業	政策	江南市生垣設置奨励補助金交付要綱に従い、生垣設置の申請に対し補助金を交付する。	0	74	0	138	212	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	保全地区等指定事業	政策	失われていく緑の保全を図るため、保全地区、保存樹木を指定し、その所有者に年1回補助金を交付する。	543	404	5	799	1,751	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	宅地開発等事前協議事業	政策	開発行為地内における公園・緑地の配置の決定および遊具の設置、樹木の植栽や位置の指導を行う。	0	37	0	69	106	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	砂利採取等事前協議事業	政策	砂利採取行為等に対し、事前にその内容を協議し、砂利採取等審査会に諮る。	0	184	0	561	745	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
8	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業	政策	イベント実行委員会へ補助金を交付する。	2,000	550	19	1,248	3,817	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

③適正な公園・緑地などの維持管理

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適正な公園・緑地などの維持管理	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている	78,701	4,106	58,364	8,872	150,043	地域で管理されている公園緑地などの数*	箇所	28(H18)	29	33	☀ (113.8%)	→	→	→		新規に設置する公園等については、地元で清掃委託できるよう地元区と協議を進めながら整備をしていく。既存で地元で清掃委託できるよう地元の意向を確認しながらお願いしていく。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 公園等維持管理事業	公共		毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。	78,308	4,069	58,360	8,760	149,497	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 水質汚濁環境監視事業	政策		年1回、井戸水を採取して水質検査を行う。	393	37	4	112	546	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:2人にやさしいみちづくり】

①適正な道路等の財産管理

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📶:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適正な道路等の財産管理	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している	23,789	952	221	29,271	54,233	市道のアダプト制度の登録者数 *	人	175 (H18)	420	409	☀ (97.4%)	→	→	→	→	広報こうなん等でPRを行い、アダプトプログラムの登録者数の増員を図っていく。自動車利用者の増加により市内の交通量も増える状況のなか、道路が分かりにくいと言う声もあり、道路案内標識の整備を進めていく。		
							道路案内標識設置数 *	基	55 (H18)	61	55	☀ (90.2%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	市道認定関係事業	義務	道路法上の市道として管理できるように、市道路線の認定、区域決定、供用開始の手続きを行う。	0	45	0	2,291	2,336	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	市道との境界確定に関する事務	義務	市有地の道路用地の境界線を立会し、確認・確定する。	640	347	6	4,719	5,712	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
3	道路・河川占用・公共用物使用許可事業	義務	市道、水路、河川占有者からの申請書を受審審査し、適正と認められる場合、許可書を発行し、条例に基づき占用料を徴収する。	0	113	0	4,975	5,088	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
4	道路台帳整備事業	義務	道路台帳、橋りょう台帳を加除整備し、最新で正確な情報を把握する。道路幅員等の情報を提供する。	15,540	30	143	1,666	17,379	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
5	法定外公共物管理事業	義務	国から譲与のあった道路及び水路を市の道路・水路として管理する。	273	11	3	598	885	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	道路施設移管事業	義務	開発行為等により帰属される道路施設の帰属の事務手続きを行う。	0	45	0	2,310	2,355	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	未登記物件整理事業	義務	過去に道路となっていたが、登記がされていなかったため、所有権登記のある地主と交渉し、所有権の移転登記をする。	933	144	9	2,025	3,111	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	企画調整事務	内部	課内の企画調整及び各種団体の連絡調整を行う。	5,284	45	49	2,534	7,912	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	承認工事に関する事業	義務	承認工事施工者からの申請書を受審審査し、適正と認められる場合、承認書を発行する。	0	53	0	2,841	2,894	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
10	車両制限証明事業	義務	自動車置場の前面道路幅員及び道路構造が車両制限令に抵触しないことの証明書を発行する。	0	3	0	138	141	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
11	特殊車両通行許可事業	義務	特殊車両の市道通過に伴い、関係機関からの通行許可協議を受審審査し、適正と認められる場合、許可協議回答書を発行する。	0	3	0	138	141	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
12	アダプト・プログラム事業	政策	道路・河川の美化及び保全のため、市民ボランティアによる環境美化活動の展開を支援する。	0	2	0	112	114	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
13	不法投棄物撤去事業	義務	道路上に不法投棄されたゴミ・放置車輛等をすぐに撤去する。	1,119	111	11	4,924	6,165	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理	道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている	468,009	1,385	127,058	61,298	657,750	主要市道の歩道整備率 *	%	65.1 (H18)	68.0	66.2	☀️ (97.4%)	→	→	→	早急に整備が必要な路線を選定し、計画的に整備する。		
							舗装整備率 *	%	89.1 (H18)	90.0	89.1	☀️ (99.0%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 道路新設改良事業	公共		道路の新設、改良を行い、側溝、舗装を整備する。	318	2	12	175	507	有り	→	C	A	A	継続	→	→			●【業務手順】根強く、用地交渉を重ねる。
2 江南厚生病院周辺基盤整備事業	公共	●	新病院周辺道路を整備し、信号交差点に自動車右折帯を設け、また新病院への進入車線を設け、スムーズな車の流れを確保する。	10,405	61	16	2,687	13,169	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓			
3 布袋保育園周辺整備事業	公共	●	用地買取を行い、新設道路及び、狭隘道路を拡幅し、側溝、舗装を整備する。	1,208	23	10	1,140	2,381	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 木賀線周辺整備事業	公共	●	踏切を拡幅し歩道設置を行い歩行者の安全を確保し、また狭隘道路を拡幅整備し通過交通の利便性を図る。	9,969	43	183	1,763	11,958	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓			
5 道路新設改良事業(市道上奈良千秋線)	公共	●	道路の新設、改良及び歩道の改良を行い、主要市道を整備する。	15,901	47	16	2,210	18,174	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 道路新設改良事業(市道後飛保和田線)	公共	●	道路の新設、改良及び歩道の改良を行い、主要市道を整備する。	851	26	8	1,302	2,187	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 橋りょう長寿命化事業	公共	●	橋りょうの点検を実施し、補修工事を計画し必要な補修工事費を平準化する。長寿命化と修繕・架替に係る費用の縮減を図る。	4,016	26	37	1,259	5,338	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 道路拡幅事業	公共	●	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得し円滑な道路工事を行なう。	8,054	218	74	9,451	17,797	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9 道路隅切事業	公共	●	地権者と交渉を行い、適正な価格で物件を補償し、用地を取得し隅切工事を行なう。	1,934	181	18	7,688	9,821	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10 道路維持管理事業	政策		道路の清掃、浚渫、草刈、樹木の剪定及び、道路不良箇所の整備を行う。	113,269	428	124,061	18,168	255,926	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
11 道路側溝・舗装工事等事業	公共	●	地元区よりの要望に基づいて側溝、舗装等工事を施工し生活道路を整備する。	286,278	241	2,623	11,332	300,474	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
12 王塚主幹線排水路整備事業	公共	●	排水路を整備し、周辺地区の雨水排水を取り込むことで、浸水被害の軽減を図る。	15,806	52	0	2,186	18,044	有り	↑	B	A	A	完了	↓	↓			
13 災害復旧事業	義務		道路施設の復旧や道路上に倒壊した家屋の撤去等を行う。	0	37	0	1,931	1,968	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
14 県用地取得事業	公共		地権者の窓口となり、県用地買収に協力をし河川等拡幅用地を確保する。	0	0	0	6	6	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:5浸水被害のないまちづくり】

①河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している	69,407	581	26,205	18,558	114,751	準用河川般若川改修率 *	%	86.0 (H18)	92.0	92.0	☀ (100.0%)	↑	→	→	準用河川般若川改修率を上げるため、未改修区間を実施できるよう関係機関に強く要望していく。民間関係機関(建築士事務所、行政書士、建設災害協力会、建設業協会、水道指定工事店組合、区長会)に広く周知させていく。また雨水抑制補助金対象の雨水浸透柵は、口径300mmを追加し、新たに雨水貯留槽、浸透トレンチ、透水性舗装も補助対象にすることで雨水流出抑制の選択肢を増やし、その周知にも力を注いでいく。		
							雨水浸透柵設置率 *	%	12.2 (H18)	19.0	9.0	📈 (0.0%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市間与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 準用河川般若川改修事業	公共	●	準用河川般若川を改修する。	0	0	0	0	0	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
2 高屋小規模排水路改修事業	公共	●	高屋小規模排水路を改修する。	25,855	116	26	3,639	29,636	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓					
3 雨水貯留浸透施設維持管理事業	政策		雨水貯留施設が正常にきのうするよう、ポンプ点検及び稼働時の確認作業	4,438	70	6,669	2,078	13,255	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑					
4 河川維持管理事業	政策		河川の維持管理的な施設工事及び水路の草刈・浚渫	36,508	93	19,461	2,982	59,044	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5 雨水抑制事業	政策		宅地開発に関する雨水抑制指導に関すること 雨水浸透柵設置費補助金の交付申請、実績報告及び請求に関すること	2,300	116	43	3,455	5,914	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6 河川海岸整備促進事業	政策		県施工の青木川放水路工事の地元連絡調整や各種協議会及び同盟会の連絡調整に関すること	306	70	6	2,324	2,706	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7 総合治水対策事業	政策		「特定都市河川浸水被害対策法」の適用に当って、新川流域及び日光川流域総合治水対策協議会等の調査・打合せ資料作成	0	116	0	4,080	4,196	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑					

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:6安心・安全な住環境の確保】

①適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている	49,615	749	210	34,455	85,029	開発許可や建築許可に対する指導件数 *	件	265 (H18)	260	218	☀ (119.3%)	→	→	→	→	開発許可や建築許可については、これまでどおりの相談が予想されるため、担当職員の知識向上を図り適切な指導を行なう。建築確認に対する相談への対応や民間組織への指導を継続して行い、安全・安心な住環境を確保する。「江南市耐震改修促進計画」の目標達成に向けた耐震診断の受診について、市民や専門家との協働により、耐震化のさらなる情報提供、啓発、普及に係る事業を推進する。		
							民間での建築確認割合 *	%	84.4 (H18)	88.0	90.2	☀ (102.5%)							
							耐震診断の診断実施済棟数 *	棟	798 (H18)	2,100	1,920	☀ (91.4%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市間与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	建築確認審査等事業	義務	建築確認申請審査、確認済証発行、中間・完了検査の実施、検査済証を発行する。	1,124	240	0	11,037	12,401	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	建築確認等受付事業	政策	愛知県審査分の建築確認申請書等の受け付け及び進達を行う。	0	15	0	690	705	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	道路位置指定事業	義務	道路位置指定申請書を受付、道路の基準・指定道路の排水施設・構造を審査し事務を処理する。また、工事完了届を受理し検査する。	0	2	0	69	71	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	指定道路図等整備事業	義務	● 市内全域の指定道路の調査を行い、指定道路図及び指定道路調査を作成し、関係住民に閲覧を行う。	39,903	8	183	351	40,445	有り	→	B	A	A	完了	→	→					
5	住宅金融支援機構審査事業	義務	住宅金融支援機構の融資を受けられる一般住宅について住宅金融支援機構の技術基準に適合しているかどうかの審査・検査を行う。	0	2	0	69	71	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	建築審議会事業	政策	江南市特別工業地区建築条例の規定に基づく許可の審査をする。	2	8	1	345	356	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	建設リサイクル審査事業	義務	建築基準法第6条に掲げる建築物で延べ面積80㎡以上の解体工事の届出書の受理。分別解体及び再資源化への指導・サポート等。	0	23	0	1,035	1,058	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	民間木造住宅耐震診断事業	政策	● 昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。	4,543	60	11	2,827	7,441	有り	↑	C	A	A	継続	→	→			●	【事業内容】 昭和56年以前の木造住宅所有者に対し、ダイレクトメールを定期的に行い、また、戸別訪問によるローラー作戦を継続実施し、耐震診断受診のPRに努める。	
9	民間木造住宅耐震補強事業	政策	● 民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。	3,618	53	13	2,415	6,099	有り	↑	C	A	A	継続	→	→			●	【事業内容】 耐震診断を実施した結果、耐震補強が必要な木造住宅所有者に対し、ダイレクトメールを定期的に行い、耐震補強のPRに努める。	
10	耐震改修促進計画事業	政策	耐震化について情報提供、啓発、普及に係る事業を実施し、地震に関する意識を高め各種建築物の耐震化を促進する。	339	38	2	1,725	2,104	有り	↑	B	B	A	継続	→	→					
11	開発行為指導事業	義務	開発・建築許可申請の相談・審査を行なう。	86	195	0	9,063	9,344	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
12	宅地開発指導事業	政策	住みよい街づくりのため、宅地開発等指導要綱に基づき一定規模以上の自己用以外の宅地造成事業等について指導と規制を行う。	0	105	0	4,829	4,934	有り	→	A	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	市営住宅は、住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている	13,773	32,635	13,558	22,013	81,979	適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数 *	戸	153(H18)	153	153	☀ (100.0%)	→	→	→	→	市営山王住宅の当初建設住棟は築18年を経過しているため、平成23年度よりプロジェクト事業として改修計画を行っていく。 市営住宅の入居に際しての注意事項を市から入居者へ文書等により周知を図っていくとともに、自治会との協働により徹底していく。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 住宅維持・管理事務	政策		市営住宅・共同施設の修繕・給水・汚水処理・消防施設の保守、遊具の点検、樹木の剪定・消毒等の維持管理を行う。	11,853	2,198	13,556	1,399	29,006	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 地上デジタル放送移行対策事業	政策		住宅の地上デジタル放送への対応方針を決定するための調査を行う。	1,667	550	0	416	2,633	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
3 住宅賃貸事務	政策		住宅の空家募集、入居家族の異動・収入申告等による家賃の決定・減免及び滞納家賃の徴収	41	7,142	0	4,728	11,911	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4 公営住宅供給事務	政策		県営住宅、都市再生機構江南団地等の入居申込書・案内書の配布及び窓口案内をする。	0	330	0	207	537	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務	義務		江南市公共工事の施行に関する事務取扱要綱に基づき、市有建築物の建設・改修・修繕等の設計・監理及び工事の監督業務を行う。	212	22,305	2	15,194	37,713	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
6 市有建築物事故・故障対応事務	政策		市有建物の事故、故障等について主管課と共同して、迅速、適切、確実な対応をする。	0	110	0	69	179	有り	→	A	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆下水道課【担う柱:4公共下水道の普及促進】

①下水道事業の促進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
下水道事業の促進	下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている	1,526,863	529	26,685	28,747	1,582,824	下水道使用料の収納率(現年度) *	%	98.9 (H18)	↑	98.8	📈 (-)	→	↑	→		水道課と調整を図りつつ給水停止実施の強化の体制をとる等、収納率の向上を図る。		
							受益者負担金の収納率(現年度) *	%	98.8 (H18)	↑	98.6	📈 (-)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	下水道使用料賦課徴収事業	義務	●	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い水道課で徴収事務を行う。	9,064	79	0	5,295	14,438	有り	→	B	B	B	継続	→	↑				
2	受益者負担金賦課徴収事業	義務	●	下水道が供用開始された区域内の受益者に対して、賦課、徴収、収納事務を行う。	2,806	213	0	9,607	12,626	有り	→	B	A	A	継続	→	↓				
3	下水道啓発事業	政策	●	供用開始説明会、市民まつり及び下水道未接続者へ訪問により下水道への接続の啓発を行う。	145	112	0	4,253	4,510	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	下水道経営事業	政策	●	下水道整備の財源確保のため起債の借入、国庫交付金等の申請を行う。	1,317,433	90	25,066	6,244	1,348,833	有り	→	B	A	A	継続	→	↓				
5	五条川右岸流域下水道建設事業	公共	●	県が建設した流域汚水幹線等の建設費を五条川右岸流域建設事業負担金として負担する。	29,246	6	1,619	558	31,429	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
6	五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金事業	義務	●	五条川右岸流域下水道の維持管理に要する費用を負担金として支払う。	168,058	12	0	1,116	169,186	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
7	五条川右岸流域下水道推進協議会事業	政策	●	排水場周辺住民の地元対策、流域下水道事業推進のため、国、県への要望活動及び今後の流域整備計画協議を行う。	111	17	0	1,674	1,802	有り	→	B	A	A	廃止・中止	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	下水道が整備され、生活環境が向上している	249,685	712	2	42,530	292,929	認可区域内の整備率 *	%	66.3 (H18)	76.5	76.5	☀ (100.0%)	→	↑	→	上位計画等の変更にあわせ計画の見直しを図り、費用対効果の高い整備手順を重点に検討していく。今後もなお一層、供用開始後未接続宅の早期接続を促すため、早期個別訪問を実施していく。		
							供用開始区域内の接続率 *	%	67.3 (H18)	79.1	78.2	☀ (98.9%)						

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	下水道事業認可取得事業	公共	●	計画区域を対象に、下水道を整備するための事業計画を策定し整備を図る。	9,202	79	0	4,973	14,254	有り	→	A	A	A	継続	→	↑				
2	実施設計測量委託事業	政策	●	予算に基づき下水道工事の実設計測量委託を行い、設計図書を作成する。	18,787	79	0	4,829	23,695	有り	→	A	A	A	継続	→	↑				
3	公共補償事業	公共	●	下水道事業認可区域を対象にして、事業期間中にガス管等の移転補償を行い、下水道工事を支障なく終わらせる。	14,680	34	0	2,070	16,784	有り	→	A	A	A	継続	→	↓				
4	管きよ布設事業	公共	●	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。	199,150	180	1	12,673	212,004	有り	→	A	A	A	継続	→	↑				
5	道路占用・使用申請事業	義務	●	公道内でおこなう下水道関連工事を法にのっとり手続きをとり施工する。	0	23	0	1,388	1,411	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	下水道施設維持管理事業	公共	●	下水道事業認可区域(419ha)内の整備済管きよを適正に管理する。	378	34	0	2,070	2,482	有り	→	B	A	B	継続	→	↑				
7	排水設備関連事業	義務	●	排水設備接続に関し、書類を審査し検査を行なう。	942	146	1	6,122	7,211	有り	→	A	A	A	継続	→	↓				
8	下水道台帳整備事業	義務	●	下水道台帳を整備することにより施設の現状把握をする。	1,680	23	0	1,393	3,096	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	占用及び物件設置許可事業	義務	●	下水道施設の占用許可申請等審査し、許可する。	0	23	0	1,380	1,403	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	排水設備指定工事店関連事業	義務	●	指定工事店及び責任技術者の希望者からの申請により、江南市下水道条例に基づき、指定及び登録を行なう。	0	23	0	1,428	1,451	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	水質検査委託等関連事業	義務	●	下水道法・江南市下水道条例・愛知県流域下水道維持管理要綱に基づき、事業者からの排水の水質をチェックする。	585	34	0	2,110	2,729	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	排水設備関連補助金交付事業	政策	●	接続汚水ます等設置、浄化槽雨水貯留施設転用及び水洗便所等改造資金融資利子補給の補助金を交付する。	4,281	34	0	2,094	6,409	有り	→	B	A	A	廃止・中止	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆水道課【担う柱:7健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

①水道事業の健全な経営

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📶:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
水道事業の健全な経営	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている	603,624	343	74,462	24,003	702,432	水道料金の収納率(現年度) *	%	98.4(H18)	↑	98.7	☀ (-)	↑	↑	↑	今後一層の口座振替の利用促進に努める。またコンビニ収納の利便性を生かし早期収納を図っていく。景気の後退や節水型社会への移行に伴う有収水量の減少、施設の更新に向けた財源の確保、サービス水準の向上など様々な課題を抱えているなかで今後の安定的・効率的な事業を継続していくため、適正な定員管理や積極的な情報開示、的確な需要予測に基づく計画性・透明性の高い企業経営を推進していく。簡易水道組合については、統合に向けた事業計画の策定や上水道事業に与える影響を分析し、円滑な事業統合に取り組む。		
							総収支比率 *	%	109.7(H18)	106.5	113.0	☀ (100.0%)						
							水道普及率 *	%	88.8(H18)	89.1	89.2	☀ (100.1%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 企業会計管理事業	内部		予算編成、決算の調製及び将来計画のため中長期的な資金計画を作成する。業務の状況及び経理状況の報告書類を作成する。	529,790	133	72,804	9,669	612,396	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 職員給与管理事業	内部		身分証明書、現金取扱員証を発行する。源泉徴収額、共済掛金を計算した上で振替伝票を作成し給与等の支払を行う。	4,456	11	41	690	5,198	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 情報公開事業	義務		条例、規程等の改廃が生じたときは告示、公告をする。新たに指定給水装置工事事業者等の申請がされたときには告示をする。	0	6	0	345	351	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
4 普及宣伝事業	政策		水道週間や水の週間に懸垂幕、横断幕を掲出し、広報、節水こま配布を通じ、水の大切さ及び節水意識を市民に啓発する。	114	6	2	356	478	有り	↑	A	B	A	廃止・中止	→	→				
5 簡易水道事業	政策		各簡易水道組合のかかえる諸問題や料金格差などについて意見交換し、統合した際のような問題が発生するかを検証する。	677	11	7	690	1,385	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑				
6 水道料金賦課等事業	義務		委託業務の水道の使用開始・中止の受付及び徴収業務が適正に執行されるよう、受託者に対する指示等を行う。	66,926	72	1,591	5,272	73,861	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 水道料金賦課等事業(コンビニ収納)	政策	●	コンビニ収納を実施する為、機器の借り上げ及び取扱手数料を支払う。	1,660	26	16	1,756	3,458	有り	↑	A	A	A	廃止・中止	↓	↓				
8 給水装置管理事業	義務		①計量法に基づき8年毎にメーターを取り替える。 ②給水装置の所有権移転の届出及び使用者変更の届出を受理する。	1	67	1	4,535	4,604	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 金融機関管理事業	義務		地方公営企業法施行令に基づく告示行為及び同施行令に基づき出納取扱金融機関等の検査を行う。	0	11	0	690	701	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②水道施設の整備と水道水の安定供給

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
水道施設の整備と水道水の安定供給	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている	989,766	1,213	21,142	80,653	1,092,774	配水管改良整備率 *	%	72.1 (H18)	76.4	76.3	☀ (99.9%)	→	→	→	想定される地震に備えるため、耐震性のある材料の使用を調査・研究する。地下水の有効利用について、依然として低下傾向であるので、平成22年度の浚渫の一巡を目的に工法等を調査研究する。有収率の向上のため、有効な手段である漏水調査委託を平成23年度まで実施する。	●	
							地下水の許可揚水量活用率 *	%	93.8 (H18)	98.0	90.0	↑ (0.0%)						
							有収率 *	%	91.4 (H18)	92.2	92.8	☀ (100.7%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 配水管布設・改良事業	公共	●	配水管路の状況を把握し、計画的に配水管布設・改良工事を実施する。	246,281	244	6,068	18,846	271,439	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●		
2 給水装置工事事業	義務		給水装置工事申込みを受け、設計審査及び確認検査を行う	63,975	377	2,054	15,750	82,156	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 指定給水装置工事事業者審査事務事業	義務		江南市水道事業指定給水装置工事事業者の審査・指導・監督業務を行う	0	21	0	1,806	1,827	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4 配水管布設替事業	義務		配水管布設替工事の設計・監督業務及び補償契約事務を行う	37,490	143	65	10,342	48,040	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
5 配水管等維持管理事業	義務		配水管及び付属物の漏水、破損等の修繕及び点検を行う	63,711	133	933	10,489	75,266	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 配水管路図整備事業	政策	●	給・配水管情報管理システムの保守により、配水管路図の加除修正を行い、その情報を設計及び維持管理業務に利用する	12,647	11	116	690	13,464	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 漏水調査事業	政策	●	配水管総延長約600kmの内老朽化による漏水確率が高い簡易水道から移管された配水管約150kmについて漏水調査を実施する	2,415	11	23	690	3,139	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●		
8 固定資産管理事業	義務		配水管等の維持管理に必要な器具・工具及び車両を購入し管理する	375	11	7	690	1,083	有り	→	B	A	B	廃止・中止	↓	↓			
9 施設維持管理事業	義務		水圧・水量不足にならないよう施設や各整備等の工事・修繕・保守点検等を行い、適切な維持管理に努める。	96,165	61	3,524	5,201	104,951	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
10 両配水場設備更新事業	公共	●	両配水場の配水設備、受変電設備、自家発電設備が老朽化しているため、平成23年度までに設備更新を行う。	88,098	41	1,615	3,883	93,637	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●		
11 建物等の耐震化事業	公共	●	配水場の管理棟及び配水池の耐震診断を行い、これに基づく耐震補強設計により耐震補強工事を施工する。	11,120	26	96	2,156	13,398	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑			
12 取水、配水事業	義務		1年間を通じて安定した水道水の供給を行う。地下水と泉水のバランスを調整し、安価な水道水の安定した供給を行う。	357,221	46	6,546	3,553	367,366	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
13 水質、取水、配水量等の統計事務	義務		水質、取水、配水量等の統計を取り、安価で安全な水道水の安定供給を図る資料作成を行う。	0	26	0	1,966	1,992	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
14 水質管理事業	義務		定期的に水質検査を行い、安全な水道水の供給を行う。水質苦情に対する処理を行う。	8,938	41	82	3,211	12,272	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
15 薬品及び検査器具管理事業	義務		薬品及び検査器具を適正に管理し、適正な残留塩素濃度を保つことにより、安全な水道水を供給する。	1,330	21	13	1,380	2,744	有り	→	A	A	A	継続	→	→			